

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	862,368	898,889	1,140,364
経常利益 (百万円)	13,051	15,102	19,585
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,852	9,134	11,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,567	9,508	18,640
純資産額 (百万円)	124,200	146,467	134,272
総資産額 (百万円)	563,799	618,080	562,668
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.58	122.95	159.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		122.92	
自己資本比率 (%)	22.03	23.69	23.86

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.75	55.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

医薬品卸売事業において、株式会社シンク・ワン及び株式会社スクウェア・ワンは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。また、当社の連結子会社である東邦薬品株式会社は、連結子会社である本間東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社及び小川東邦株式会社を当第3四半期連結会計期間に合併いたしました。

調剤薬局事業において、有限会社キュアは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。また、当社の連結子会社である株式会社ファーマみらい（トモニティ株式会社から社名変更）は、同じく連結子会社であるファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい及び株式会社ジャスファーマを当第3四半期連結会計期間に合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における医療用医薬品市場は、前年同期比2.7%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となりましたが、当社グループは中期経営計画「全ては健康を願う人々のために14-16」の達成に向けて、当社医薬品卸売事業においては当社独自の顧客支援システムを競争優位として、新たなサービスメニューを提案するなど、提案型の営業活動を強力に推進した結果、市場平均以上の伸長をすることができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高898,889百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は10,432百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は15,102百万円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益は9,134百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、従来「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失（控除対象外消費税等）」につきましては、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更致しました。そのため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値について組替え後の数値に基づき算出してあります。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、適正利益を確保するための価格ロックシステムを厳格に運用し、総価取引・薬価差問題等の是正や未妥結・仮納入などの流通課題の改善にも取り組みました。また、Meissaおよび顧客支援システムによるフィービジネスの拡大と経費節減にグループ全社で取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は864,778百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は9,269百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

調剤薬局事業では、新規出店費用と薬剤師採用による経費増もありましたが、新規出店等による順調な拡大もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,214百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,032百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

治験施設支援事業におきましては、受託が順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は389百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益（営業利益）は235百万円（前年同期比123.4%増）となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,055百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント損失（営業損失）は17百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、452,696百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33,575百万円、商品及び製品が14,945百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8,659百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、165,383百万円となりました。これは、有形固定資産が15,160百万円増加し、無形固定資産が1,480百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、618,080百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、426,962百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が40,805百万円増加し、未払法人税等が5,173百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%増加し、44,650百万円となりました。これは、長期借入金が3,329百万円、リース債務が5,951百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、471,612百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、146,467百万円となりました。これは、資本剰余金が1,670百万円、利益剰余金が4,538百万円それぞれ増加し、自己株式が5,592百万円減少したこと等によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社の阪神物流センターの新設につきましては平成25年7月に、札幌物流センターの新設につきましては平成25年10月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,696,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,505,300	755,053	
単元未満株式	普通株式 68,842		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		755,053	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	2,659,000		2,659,000	3.40
酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
協栄薬品株式会社	富山県富山市新園町44-5	4,000		4,000	0.00
計		2,696,000		2,696,000	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,119	32,460
受取手形及び売掛金	263,136	296,712
有価証券	502	502
商品及び製品	72,356	87,302
その他	33,729	36,558
貸倒引当金	557	838
流動資産合計	410,286	452,696
固定資産		
有形固定資産	70,710	85,871
無形固定資産		
のれん	12,660	10,942
その他	3,026	3,264
無形固定資産合計	15,686	14,206
投資その他の資産		
その他	67,966	66,981
貸倒引当金	1,981	1,674
投資その他の資産合計	65,985	65,306
固定資産合計	152,382	165,383
資産合計	562,668	618,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,606	404,411
短期借入金	9,884	9,610
1年内償還予定の社債	10	-
未払法人税等	6,465	1,292
賞与引当金	3,636	1,767
役員賞与引当金	105	66
返品調整引当金	299	310
その他	9,604	9,502
流動負債合計	393,611	426,962
固定負債		
長期借入金	10,474	13,803
退職給付引当金	2,074	1,541
資産除去債務	879	1,044
負ののれん	1,177	618
その他	20,178	27,642
固定負債合計	34,785	44,650
負債合計	428,396	471,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	47,814
利益剰余金	78,100	82,639
自己株式	9,030	3,437
株主資本合計	125,864	137,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,716	13,091
土地再評価差額金	4,308	4,308
その他の包括利益累計額合計	8,407	8,782
新株予約権	-	18
純資産合計	134,272	146,467
負債純資産合計	562,668	618,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	862,368	898,889
売上原価	787,169	819,305
売上総利益	75,199	79,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,774	35,469
賞与引当金繰入額	1,735	2,017
役員賞与引当金繰入額	74	81
退職給付引当金繰入額	208	170
福利厚生費	5,696	5,879
車両費	1,157	1,196
貸倒引当金繰入額	105	102
減価償却費	2,138	2,495
のれん償却額	1,805	1,789
賃借料	5,302	5,277
租税公課	879	888
仮払消費税の未控除費用	2,105	2,303
その他	10,886	11,684
販売費及び一般管理費合計	66,659	69,152
営業利益	8,539	10,432
営業外収益		
受取利息	94	56
受取配当金	1,006	1,026
受取手数料	2,142	2,244
負ののれん償却額	689	582
持分法による投資利益	54	59
その他	1,076	1,607
営業外収益合計	5,063	5,576
営業外費用		
支払利息	297	311
不動産賃貸費用	-	400
その他	253	193
営業外費用合計	551	905
経常利益	13,051	15,102

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	274	351
投資有価証券償還益	258	-
その他	246	31
特別利益合計	779	383
特別損失		
固定資産処分損	132	264
その他	35	15
特別損失合計	167	279
税金等調整前四半期純利益	13,663	15,206
法人税、住民税及び事業税	5,486	4,899
法人税等調整額	323	1,172
法人税等合計	5,810	6,072
少数株主損益調整前四半期純利益	7,852	9,134
四半期純利益	7,852	9,134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,852	9,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	374
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	715	374
四半期包括利益	8,567	9,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,567	9,508
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため有限会社キュア、株式会社シンク・ワン及び株式会社スクウェア・ワンを連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である東邦薬品株式会社は、連結子会社である本間東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社及び小川東邦株式会社を当第3四半期連結会計期間に合併いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社ファーマみらい(トモニティ株式会社から社名変更)は、同じく連結子会社であるファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい及び株式会社ジャスファーマを当第3四半期連結会計期間に合併いたしました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、控除対象外消費税等については、「仮払消費税の未控除損失」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「仮払消費税の未控除費用」として「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

控除対象外消費税等の費用については、従来は調剤薬局事業の連結全体に占める割合が低く、それにより当該費用の売上高比も相対的に低いため、「営業外費用」の区分に表示しておりました。

しかし、近年、当社グループにおける調剤薬局事業の規模が増大していること、平成26年4月以降に消費税率が段階的に引き上げられる可能性が高いことから、今後、控除対象外消費税等について、より一層金額的重要性が高まるものと見込まれます。また、当該費用を加味した営業利益を用いる方が管理指標として、より有用であると判断したため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、表示組替えを行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の営業利益が2,105百万円減少しております。なお、経常利益、四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)スクウェア・ワン	868百万円	(株)わかば他2件	46百万円
その他	84百万円		
計	953百万円	計	46百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)杏栄薬品	60百万円	(株)杏栄薬品	78百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	17百万円	医療法人財団済美会 昭和病院他1件	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,138百万円	2,495百万円
のれんの償却額	1,805百万円	1,789百万円
負ののれんの償却額	689百万円	582百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	586	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	756	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	801,427	59,900	270	769	862,368		862,368
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,133	13		196	29,343	29,343	
計	830,561	59,913	270	966	891,712	29,343	862,368
セグメント利益又は損失()	7,646	928	105	41	8,639	99	8,539

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、控除対象外消費税については、「仮払消費税の未控除損失」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「仮払消費税の未控除費用」として「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

当該表示方法の変更を反映させるため、セグメント利益又は損失は上記の組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	833,486	64,199	389	813	898,889		898,889
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,292	15		242	31,549	31,549	
計	864,778	64,214	389	1,055	930,439	31,549	898,889
セグメント利益又は損失()	9,269	1,032	235	17	10,519	87	10,432

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円58銭	122円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,852	9,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,852	9,134
普通株式の期中平均株式数(株)	72,993,754	74,293,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		122円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		14,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	756百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。